

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社プラザクリエイト

【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康広

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号

【電話番号】 03(3532)8800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号

【電話番号】 03(3532)8800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大橋 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,997,674	8,212,788	18,908,168
経常損失( ) (千円)	907,206	565,906	341,248
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,137,058	612,565	1,141,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,139,227	611,774	1,142,062
純資産額 (千円)	2,816,288	2,143,162	2,754,953
総資産額 (千円)	11,707,966	9,546,680	10,854,786
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	283.41	158.61	287.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	22.4	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,805	74,075	134,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,808	110,662	272,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,997	418,692	333,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,670,644	983,648	1,366,435

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	144.60	60.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、継続企業の前提に関する重要事象等について、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、詳しい内容につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）においては、震災からの回復など消費に緩やかな持ち直し傾向が見られ、当初予想に比べ増益は確保したものの、先行きは極めて不透明な状況となっており、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、前期に実施した構造改革をより効果的にするため本年7月に本社を移転し本社部門と首都圏営業部門の事務所を統合し、引き続き業務効率の向上に取り組んでおります。

イメージング事業の既存店においては店舗力の強化に取り組み、第1四半期と同様に既存店売上高の前年同期比は順調に推移いたしました。モバイルショップについては、キャリアショップを中心にプリントショップからの切り替えを含めグループで16店舗出店したこと及びiPhone 5が平成24年9月に発売開始となったことなどにより販売台数が前年同期から大幅に増加いたしました。

また、現像済みネガフィルム、写真アルバム、ビデオなどアナログ時代の思い出をデジタル変換してクラウド環境上でお預かりする「おもいで玉手箱」サービスの提供など同サービスの展開を図り、事業領域の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、82億12百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では、売上の増加とともに前期に実施した構造改革による固定費の削減効果により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失5億69百万円（前年同期：営業損失9億20百万円）、経常損失5億65百万円（前年同期：経常損失9億7百万円）、四半期純損失6億12百万円（前年同期：四半期純損失11億37百万円）といずれも損失が大幅に縮小いたしました。

セグメント別では、イメージング事業は、前期に構造改革の一環として実施した不採算店舗の閉鎖などにより、売上高は56億16百万円（前年同期比5.2%減）と減少となったものの、その効果によりセグメント損益は4億22百万円の損失（前年同期：7億81百万円の損失）と損失が大幅に縮小いたしました。

モバイル事業は、売上高22億92百万円（前年同期比36.6%増）と増加したものの、出店コストの増加などでセグメント損益は96百万円の損失（前年同期：39百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高3億3百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損益は46百万円の損失（前年同期：85百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少し、95億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億82百万円、受取手形及び売掛金が2億1百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少し、74億3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億12百万円減少し、長期借入金が3億48百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し、21億43百万円となりました。主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が6億12百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から22.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、9億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が7億63百万円減少し74百万円の支出（前年同期比91.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の減少5億23百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が1億83百万円増加し1億10百万円の収入（前年同期72百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の取崩額の増加1億94百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が15億59百万円増加し4億18百万円の支出（前年同期11億40百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増減額の減少15億16百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、前連結会計年度から継続して営業損失を計上している状況ではありますが、以下の理由に加え、第3四半期には最大の商機である年賀需要等に注力することから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

安定した収益体質への変革

当社グループは、モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、モバイルショップの出店を加速させモバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。当第2四半期連結累計期間のモバイルショップについては、キャリアショップを中心にプリントショップからの切り替えを含めグループで16店舗出店いたしました。

また、画像と通信を融合した新サービス「おもいで玉手箱」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

今年度の事業計画を着実に実行し、収益の向上に努めてまいります。なお、当第2四半期連結累計期間の進捗状況は概ね計画どおり推移しております。

構造改革の効果

前連結会計年度に実施した構造改革（希望退職の実施や既存事業のリストラクチャリングによる設備の減損など）により人件費及び減価償却費など固定費削減の効果により営業損失が前年同期に比べ大幅に縮小しております。

不採算店舗の閉鎖

引き続き不採算店舗の閉鎖の迅速な意思決定を図り、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを継続してまいります。当第2四半期連結累計期間はグループで55店舗を閉鎖いたしました。

財政状態及びキャッシュ・フローの見通し

「(2) 財政状態の状況」に記載のとおり、財政面では十分な自己資本比率を確保しております。また、営業キャッシュ・フローについても当連結会計年度において黒字になる見通しです。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績及び仕入実績は、著しい変動はありません。なお、販売実績は、(1)業績の状況のセグメント別の記載のとおりであります。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は、100株であり ます。
計	4,612,086	4,612,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,868	40.51
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	16.32
(株)みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都 中央区晴海1-8-12)	192	4.16
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海一丁目8番10号	58	1.27
大島 康広	東京都目黒区	55	1.19
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103	50	1.08
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	27	0.58
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿1-26-2	26	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	26	0.56
中津紙工(株)	岐阜県中津川市津島町3-24	20	0.43
計		3,077	66.72

- (注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
2. 上記のほか自己株式が750千株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 3,859,900	38,599	1単元(100株)未満の株式
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	-
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,599	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目 8番10号	750,100	-	750,100	16.26
計		750,100	-	750,100	16.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4 【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,749,435	1,366,648
受取手形及び売掛金	1,135,739	934,545
商品及び製品	1,031,326	877,930
原材料及び貯蔵品	194,558	239,071
その他	867,074	655,047
流動資産合計	4,978,134	4,073,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,169	2,355,423
減価償却累計額	1,698,623	1,576,635
建物及び構築物(純額)	754,545	778,788
機械装置及び運搬具	5,298,709	4,956,918
減価償却累計額	4,792,838	4,560,832
機械装置及び運搬具(純額)	505,870	396,085
土地	1,369,090	1,364,215
その他	1,485,147	1,471,865
減価償却累計額	1,257,446	1,284,230
その他(純額)	227,700	187,634
有形固定資産合計	2,857,206	2,726,724
無形固定資産		
のれん	4,942	3,716
その他	406,686	461,499
無形固定資産合計	411,629	465,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,041,052	1,909,786
その他	573,186	379,257
貸倒引当金	17,691	17,474
投資その他の資産合計	2,596,548	2,271,569
固定資産合計	5,865,384	5,463,510
繰延資産		
社債発行費	11,268	9,924
繰延資産合計	11,268	9,924
資産合計	10,854,786	9,546,680

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,113	780,148
短期借入金	2,864,743	2,850,424
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	32,717	18,216
賞与引当金	56,147	57,136
その他	989,313	790,918
流動負債合計	4,936,035	4,596,843
固定負債		
社債	320,000	270,000
長期借入金	2,094,256	1,745,767
退職給付引当金	176,474	173,051
長期預り保証金	413,693	386,256
その他	159,373	231,599
固定負債合計	3,163,797	2,806,674
負債合計	8,099,833	7,403,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	1,945,961	1,333,396
自己株式	454,274	454,291
株主資本合計	2,774,913	2,162,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,959	19,168
その他の包括利益累計額合計	19,959	19,168
純資産合計	2,754,953	2,143,162
負債純資産合計	10,854,786	9,546,680

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
売上高	7,997,674	8,212,788
売上原価	4,588,053	4,724,327
売上総利益	3,409,620	3,488,461
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	400,420	560,693
給料手当及び賞与	750,948	657,382
賞与引当金繰入額	57,842	57,136
雑給	835,674	693,728
賃借料	672,112	607,427
のれん償却額	21,518	1,226
貸倒引当金繰入額	-	1,474
その他	1,591,312	1,479,211
販売費及び一般管理費合計	4,329,829	4,058,281
営業損失 ( )	920,208	569,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,334	2,779
協賛金収入	35,399	39,340
その他	38,483	31,052
営業外収益合計	76,217	73,172
営業外費用		
支払利息	46,136	44,725
その他	17,078	24,533
営業外費用合計	63,214	69,259
経常損失 ( )	907,206	565,906
特別利益		
固定資産売却益	11,596	14,767
受取補償金	8,000	-
特別利益合計	19,596	14,767
特別損失		
減損損失	48,378	30,901
店舗閉鎖損失	24,262	20,946
特別退職金	140,609	-
災害義援金	25,500	-
特別損失合計	238,751	51,847
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,126,360	602,986
法人税、住民税及び事業税	13,959	15,382
法人税等調整額	3,262	5,803
法人税等合計	10,697	9,578
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	1,137,058	612,565
四半期純損失 ( )	1,137,058	612,565

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,137,058	612,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,169	791
その他の包括利益合計	2,169	791
四半期包括利益	1,139,227	611,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139,227	611,774
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,126,360	602,986
減価償却費	426,921	356,012
減損損失	48,378	30,901
のれん償却額	21,518	1,226
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,784	216
退職給付引当金の増減額( は減少)	294,418	3,423
ポイント引当金の増減額( は減少)	44,400	-
受取利息及び受取配当金	2,334	2,779
支払利息	46,136	44,725
固定資産売却損益( は益)	11,596	14,767
売上債権の増減額( は増加)	123,485	200,084
たな卸資産の増減額( は増加)	177,017	108,882
仕入債務の増減額( は減少)	130,136	112,964
その他	345,931	7,016
小計	762,374	2,322
利息及び配当金の受取額	3,004	3,457
利息の支払額	46,327	44,940
法人税等の支払額	32,108	30,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,805	74,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	6,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	234,564	197,440
有形固定資産の売却による収入	19,327	26,769
無形固定資産の取得による支出	47,522	94,949
投資有価証券の取得による支出	1,968	1,954
投資有価証券の売却による収入	-	40,962
貸付金の回収による収入	536	101
敷金及び保証金の回収による収入	270,010	315,951
その他	84,626	178,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,808	110,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,671,000	154,002
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,015,100	916,810
社債の発行による収入	194,782	-
社債の償還による支出	30,000	50,000
配当金の支払額	79,685	48
リース債務の返済による支出	-	16,283
セール・アンド・リースバックによる収入	-	57,219
その他	-	46,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,997	418,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	680
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	229,128	382,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,515	1,366,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,644	983,648

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金 1,953,644千円 投資その他の資産その他 300,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 583,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,670,644	現金及び預金 1,366,648千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 383,000 <hr/> 現金及び現金同等物 983,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,926,730	1,678,776	7,605,507	392,166	7,997,674	-	7,997,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	567	19,309	15,922	35,231	35,231	-
計	5,945,472	1,679,344	7,624,816	408,089	8,032,905	35,231	7,997,674
セグメント利益 又は損失( )	781,788	39,276	821,064	85,865	906,930	275	907,206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、退店の確定した店舗又は過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「イメージング事業」は45,552千円、「モバイル事業」は2,825千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,616,521	2,292,880	7,909,401	303,386	8,212,788	-	8,212,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,298	-	18,298	121	18,419	18,419	-
計	5,634,819	2,292,880	7,927,700	303,508	8,231,208	18,419	8,212,788
セグメント利益 又は損失( )	422,501	96,019	518,521	46,706	565,227	678	565,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において30,249千円であります。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	283.41	158.61
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	1,137,058	612,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,137,058	612,565
普通株式の期中平均株式数(株)	4,012,016	3,862,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社プラザクリエイト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。